■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年２月27日から2025年２月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年２回（原則として毎年２月、８月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

オーストラリア・バランス（資産成長型）

【運用報告書（全体版）】

（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

第 19 期

決算日 2024年８月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
15期（2022年８月22日）	11,907	0	12.3	7.6	65.2	23.1	1,007
16期（2023年２月20日）	11,806	0	△ 0.8	10.3	62.8	21.3	932
17期（2023年８月21日）	11,867	0	0.5	11.0	60.0	21.2	904
18期（2024年２月20日）	12,969	0	9.3	13.3	58.7	22.7	885
19期（2024年８月20日）	13,528	0	4.3	12.8	57.1	23.0	845

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

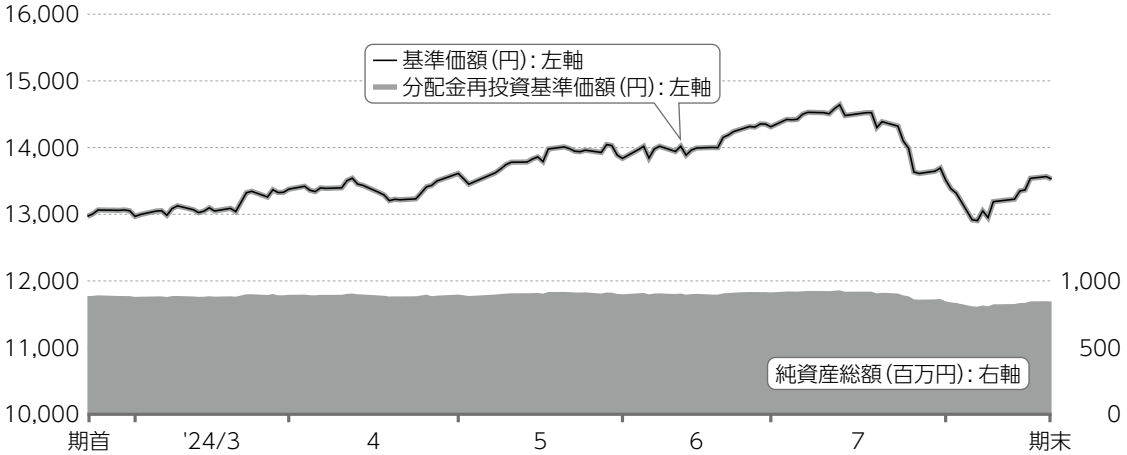
年月日	基準価額		株式組入比率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
	円	%	%	%	%
（期首）2024年２月20日	12,969	－	13.3	58.7	22.7
２月末	12,968	△ 0.0	13.3	58.9	22.9
３月末	13,376	3.1	13.3	58.1	24.0
４月末	13,612	5.0	12.8	59.4	22.7
５月末	13,838	6.7	13.0	58.0	22.9
６月末	14,312	10.4	13.6	58.5	22.8
７月末	13,514	4.2	13.3	59.2	23.1
（期末）2024年８月20日	13,528	4.3	12.8	57.1	23.0

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	12,969円
期　　末	13,528円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋4.3％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

●オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと

投資環境について（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。為替市場では豪ドルが対円で小幅に上昇しました。

オーストラリア国債

期中においては、緩和サイクルへの期待が高まり始めたものの、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）は政策金利を据え置きました。

インフレ率は予想以上に粘着性があることが明らかになりつつありますが、失業率が上昇するなど豪州経済全体としては弱さが見え始めています。ＣＰＩ（消費者物価指数）はＲＢＡの目標レンジである２－３％の水準に向かい始めており、ＲＢＡはデュアル・マンデート（２つの目標：雇用の最大化と物価の安定）に再び焦点を当てています。

このような環境の下、長期金利（オーストラリア10年国債利回り）は期中に低下に転じ、期を通じて見れば低下して期を終えました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小基調が続き堅調に推移しました。

経済状況が悪化する中でも、特に投資適格銘柄の企業のバランスシートが堅調であることから、海外からの需要が市場に集中し、スプレッドはさらに縮小しました。

なお、市場には潜在的なリスクオフ（リスク回避）イベントに対する警戒感から多少のボラティリティ（価格変動性）が見られたものの、発行のペースや規模を大幅に抑制するには至らず、発行は引き続き堅調に推移し、投資家からの需要を集めました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、公益セクターが最も上昇し、長期金利の低下を好感したインフラ株式に加えて、輸送セクターも上昇しました。一方、通信セクターはマイナス・リターンとなりました。

オーストラリアＲＥＩＴ（不動産投資信託）

オーストラリアのＲＥＩＴ市場は、弱さは見え始めたものの相対的には堅調なマクロ経済環境と、一部の個別企業に関するポ

ジティブなニュース等に支えられて上昇しました。

サブセクターレベルでは、産業ＲＥＩＴと小売ＲＥＩＴが主要な牽引役となる一方、複合ＲＥＩＴや特化型ＲＥＩＴは相対的に劣後しました。

為替市場

豪ドルは対円で上昇しました。

為替市場では、米インフレの高止まり等を背景としてＦＲＢ(米連邦準備制度理事会)が政策金利を「より高く、より長く」維持するとの見方が広がったことで米金利が高止まりしたことに加えて、ＲＢＡが利下げに対して中立的な姿勢を示していたこと等もあり、７月初旬までは豪ドルは対円で上昇基調が続きました。その後、米国や豪州におけるインフレの鈍化や、日本政府・日銀による為替介入や追加利上げの実施により円が買われる展開となりましたが、期を通じて見れば豪ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

期中、戦術的なポジショニング(目標)の変更は行いませんでした。

●オーストラリア債券

緩和サイクルに移行する中で、債券資産クラスのパフォーマンスは引き続きプラスになると予想しています。このような環境下において、ポートフォリオは、債券に対する若干のオーバーウェイトから恩恵を受けるとみています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

依然としてアンダーウェイトしているものの、当資産クラスは利回りが高いため、強力なダウンサイドプロテクションが期待でき、また、金利が高水準にとどまっている間は、この資産クラスは強力な金利収入をもたらすと予想しています。

●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益

の成長性、バリュエーション(投資価値評価)、トータルリターンの予測などのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき運用を行い、期中に、トランスアーバンのウェイトを引き上げ、キューブ・ホールディングスのウェイトを引き下げました。

●オーストラリアＲＥＩＴ

ＲＥＩＴセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追随する投資手法)を行い、引き続き堅調な産業セクターと回復基調を見せる小売りセクターのウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について(2024年２月21日から2024年８月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年２月21日から2024年８月20日まで)

(単位：円、１万口当たり、税引前)

項　目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,799

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行います。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。現在の市場環境では市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で急激に変化する環境に柔軟に対応しリターンを確保する方針です。

なお外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

●オーストラリア債券

ＲＢＡがインフレ率を目標の２－３％に引き下げるという目標を堅持する中、８月の会合では金利は据え置かれました。ＣＰＩは四半期ベースで見ると、インフレは概ね抑制の方向に進んでいるとみられますが、ＲＢＡは次の四半期ＣＰＩの発表を待ってから利下げの可能性を示す可能性が高いとみています。これまでの金利上昇の影響が消費者や雇用市場に引き続き波及するため、短期的には経済指標が弱含むと予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

社債・ハイブリッド証券のクレジット・スプレッドは引き続きタイト化していますが、投資家が利回りを追い求める中、需要は高止まりしています。オーストラリアのクレジット・スプレッドは、社債市場のクオリティの高さから、国内外の投資家にとって引き続き魅力的といえます。

企業のバランスシートは総じて良好な状態にあるものの、オーストラリア国内の決算発表シーズンが進むにつれ、格付けの低い企業の信用力に影響が及ぶ可能性があります。それでも、オーストラリアの社債市場やハイブリッド証券市場では依然として旺盛な需要が供給を上回り、流通市場の流動性は引き続き堅調に推移すると予想しています。

このような状況下、社債とハイブリッド証券のクレジット・スプレッドは引き続きタイト化すると見込まれます。

●インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のある高いクオリティのインフラ関連企業に長期投資機会があると考えています。一方で、炭素排出依存型事業を行うインフラ企業は、事業転換のための大規模な投資の必要性に直面しており、引き続き慎重に見ています。

●オーストラリアＲＥＩＴ

リートセクター全体の見通しは、2024年後半にかけて概ね改善していくとみています。マクロ的には政策金利はピークに達しており、2025年にかけて金利が低下する見通しです。これにより投資家が現物不動産とＲＥＩＴの配当の両方を評価するためのより支援的な背景が形成されています。また、不動産評価の先行指標となっているＲＥＩＴの負債マージンも引き続き縮小しており、不動産取引環境の改善が見込まれます。現在、商業用不動産の売買規模は通常の水準よりも約40％低く、ピーク時からも約70％低い水準で推移しており、不動産取引環境の改善が期待されます。

一方で、不動産の各セクターにより推移はまちまちであり、資産評価の回復と配当の増加は工業ＲＥＩＴと小売ＲＥＩＴが牽引し、オフィスＲＥＩＴの回復はまだ先となるでしょう。在宅勤務の動向がオフィスの賃貸需要を抑制し続け、供給が継続して空室率に上昇圧力をかけているため、オフィスのサブセクターはより厳しい状況に直面しているとみています。

●為替

為替市場では日銀が追加利上げを示唆する中、ＦＲＢによる利下げ期待が高まっており、米ドル安・円高が進行しています。一方、ＲＢＡは８月の理事会で政策金利の据え置きを決定し、声明文ではインフレの上振れリスクに対する強い警戒が引き続き示されたことで、豪ドル・円は上昇に転じています。

市場のボラティリティは当面高い状況が続くとみられますが、円の買戻しが一服すれば豪ドルは円に対して堅調さを取り戻すと予想しています。

3 お知らせ

約款変更について

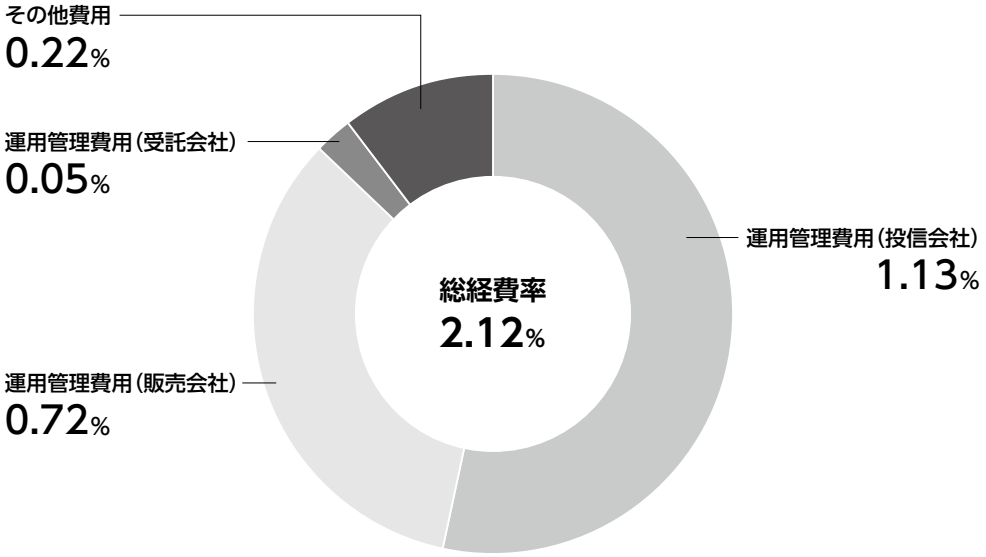
該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	129円	0.946%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,661円です。
（投　信　会　社）	(77)	(0.563)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(49)	(0.356)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(4)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.109	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(14)	(0.103)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(0)	(0.003)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	144	1.057	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.12％です。

当期中の売買及び取引の状況（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリア・バランス・マザーファンド	－	－	56,679	91,737

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

項目	当期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	267,373千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

利害関係人との取引状況等（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年８月20日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
オーストラリア・バランス・マザーファンド	571,166	514,486	835,269

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,173,212,791口です。

投資信託財産の構成

（2024年８月20日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	％
オーストラリア・バランス・マザーファンド	835,269	97.8
コール・ローン等、その他	18,960	2.2
投資信託財産総額	854,230	100.0

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,875,982千円）の投資信託財産総額（1,917,222千円）に対する比率は97.8％です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１オーストラリア・ドル＝98.49円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年８月20日現在）

項目	期末
(A) 資産	**854,230,305円**
コール・ローン等	10,493,820
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	835,269,485
未収入金	8,467,000
(B) 負債	**8,458,451**
未払解約金	597
未払信託報酬	8,436,007
その他未払費用	21,847
(C) 純資産総額(A－B)	**845,771,854**
元本	625,179,792
次期繰越損益金	220,592,062
(D) 受益権総口数	**625,179,792口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**13,528円**

※当期における期首元本額683,023,448円、期中追加設定元本額4,309,152円、期中一部解約元本額62,152,808円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年２月21日　至2024年８月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,246円**
受取利息	3,311
支払利息	△ 65
(B) 有価証券売買損益	**43,043,108**
売買益	47,525,042
売買損	△ 4,481,934
(C) 信託報酬等	**△ 8,457,854**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**34,588,500**
(E) 前期繰越損益金	**188,054,485**
(F) 追加信託差損益金	**△ 2,050,923**
(配当等相当額)	(14,869,849)
(売買損益相当額)	(△ 16,920,772)
(G) 合計(D＋E＋F)	**220,592,062**
次期繰越損益金(G)	**220,592,062**
追加信託差損益金	△ 2,050,923
(配当等相当額)	(14,882,646)
(売買損益相当額)	(△ 16,933,569)
分配準備積立金	222,642,985

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,987,504円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,598,152円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,990,348
(c) 収益調整金	14,882,646
(d) 分配準備積立金	188,054,485
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	237,525,631
１万口当たり当期分配対象額	3,799.32
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第19期（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年２月27日）
運用方針	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
15期（2022年８月22日）	13,739	13.4	7.6	65.8	23.3	2,267
16期（2023年２月20日）	13,748	0.1	10.4	63.5	21.5	2,113
17期（2023年８月21日）	13,950	1.5	11.2	60.6	21.4	2,012
18期（2024年２月20日）	15,398	10.4	13.4	59.1	22.8	1,999
19期（2024年８月20日）	16,235	5.4	13.0	57.9	23.3	1,904

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

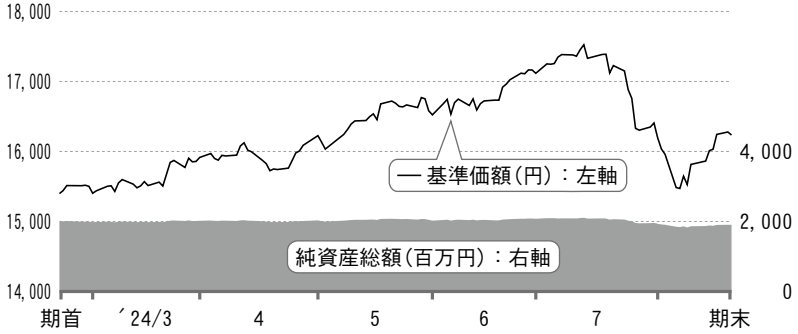
年月日	基準価額		株式組入比率	公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
（期首）	円	%	%	%	%
2024年２月20日	15,398	－	13.4	59.1	22.8
２月末	15,403	0.0	13.5	59.5	23.2
３月末	15,915	3.4	13.4	58.7	24.3
４月末	16,226	5.4	12.9	59.9	22.9
５月末	16,523	7.3	13.1	58.4	23.0
６月末	17,117	11.2	13.6	58.6	22.8
７月末	16,194	5.2	13.3	59.0	23.0
（期末）					
2024年８月20日	16,235	5.4	13.0	57.9	23.3

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

基準価額等の推移



期　　首	15,398円
期　　末	16,235円
騰 落 率	＋5.4％

▶基準価額の主な変動要因（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因	・オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託（リート）が上昇したこと

▶投資環境について（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。為替市場では豪ドルが対円で小幅に上昇しました。

オーストラリア国債

期中においては、緩和サイクルへの期待が高まり始めたものの、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）は政策金利を据え置きました。

インフレ率は予想以上に粘着性があることが明らかになりつつありますが、失業率が上昇するなど豪州経済全体としては弱さが見え始めています。ＣＰＩ（消費者物価指数）はＲＢＡの目標レンジである２－３％の水準に向かい始めており、ＲＢＡはデュアル・マンデート（２つの目標：雇用の最大化と物価の安定）に再び焦点を当てています。

このような環境の下、長期金利（オーストラリア10年国債利回り）は期中に低下に転じ、期を通じて見れば低下して期を終えました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、クレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小基調が続き堅調に推移しました。

経済状況が悪化する中でも、特に投資適格銘柄の企業のバランスシートが堅調であることから、海外からの需要が市場に集中し、スプレッドはさらに縮小しました。

なお、市場には潜在的なリスクオフ（リスク回避）イベントに対する警戒感から多少のボラティリティ（価格変動性）が見られたものの、発行のペースや規模を大幅に抑制するには至らず、発行は引き続き堅調に推移し、投資家からの需要を集めました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、公益セクターが最も上昇し、長期金利の低下を好感したインフラ株式に加えて、輸送セクターも上昇しました。一方、通信セクターはマイナス・リターンとなりました。

オーストラリアＲＥＩＴ（不動産投資信託）

オーストラリアのＲＥＩＴ市場は、弱さは見え始めたものの相対的には堅調なマクロ経済環境と、一部の個別企業に関するポジティブなニュース等に支えられて上昇しました。

サブセクターレベルでは、産業ＲＥＩＴと小売ＲＥＩＴが主要な牽引役となる一方、複合ＲＥＩＴや特化型ＲＥＩＴは相対的に劣後しました。

為替市場

豪ドルは対円で上昇しました。

為替市場では、米インフレの高止まり等を背景としてＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が政策金利を「より高く、より長く」維持するとの見方が広がったことで米金利が高止まりしたことに加えて、ＲＢＡが利下げに対して中立的な姿勢を示していたこと等もあり、７月初旬までは豪ドルは対円で上昇基調が続きました。その後、米国や豪州におけるインフレの鈍化や、日本政府・日銀による為替介入や追加利上げの実施により円が買われる展開となりましたが、期を通じて見れば豪ドルは対円で上昇しました。

▶ポートフォリオについて（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

資産構成

期中、戦術的なポジショニング（目標）の変更は行いませんでした。

オーストラリア債券

緩和サイクルに移行する中で、債券資産クラスのパフォーマンスは引き続きプラスになると予想しています。このような環境下において、ポートフォリオは、債券に対する若干のオーバーウェイトから恩恵を受けるとみています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

依然としてアンダーウェイトしているものの、当資産クラスは利回りが高いため、強力なダウンサイドプロテクションが期待でき、また、金利が高水準にとどまっている間は、この資産クラスは強力な金利収入をもたらすと予想しています。

インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益の成長性、バリュエーション（投資価値評価）、トータルリターンの予測などのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき運用を行い、期中に、

トランスアーバンのウェイトを引き上げ、キューブ・ホールディングスのウェイトを引き下げました。

オーストラリアＲＥＩＴ

ＲＥＩＴセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資（市場指数を正確に追随する投資手法）を行い、引き続き堅調な産業セクターと回復基調を見せる小売りセクターのウェイトを引き上げました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（ＲＥＩＴ）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。現在の市場環境では市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で急激に変化する環境に柔軟に対応しリターンを確保する方針です。

なお外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア債券

ＲＢＡがインフレ率を目標の２－３％に引き下げるという目標を堅持する中、８月の会合では金利は据え置かれました。ＣＰＩは四半期ベースで見ると、インフレは概ね抑制の方向に進んでいるとみられますが、ＲＢＡは次の四半期ＣＰＩの発表を待ってから利下げの可能性を示す可能性が高いとみています。これまでの金利上昇の影響が消費者や雇用市場に引き続き波及するため、短期的には経済指標が弱含むと予想しています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

社債・ハイブリッド証券のクレジット・スプレッドは引き続きタイト化していますが、投資家が利回りを追い求める中、需要は高止まりしています。オーストラリアのクレジット・スプレッドは、社債市場のクオリティの高さから、国内外の投資家にとって引き続き魅力的といえます。

企業のバランスシートは総じて良好な状態にあるものの、オーストラリア国内の決算発表シーズンが進むにつれ、格付けの低い企業の信用力に影響が及ぶ可能性があります。それでも、オーストラリアの社債市場やハイブリッド証券市場では依然として旺盛な需要が供給を上回り、流通市場の流動性は引き続き堅調に推移すると予想しています。

このような状況下、社債とハイブリッド証券のクレジット・スプレッドは引き続きタイト化すると見込まれます。

インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のある高いクオリティのインフラ関連企業に長期投資機会があると考えています。一方で、炭素排出依存型事業を行うインフラ企業は、事業転換のための大規模な投資の必要性に直面しており、引き続き慎重に見ています。

オーストラリアＲＥＩＴ

リートセクター全体の見通しは、2024年後半にかけて概ね改善していくとみています。マクロ的には政策金利はピークに達しており、2025年にかけて金利が低下する見通しです。これにより投資家が現物不動産とＲＥＩＴの配当の両方を評価するためのより支援的な背景が形成されています。また、不動産評価の先行指標となっているＲＥＩＴの負債マージンも引き続き縮小しており、不動産取引環境の改善が見込まれます。現在、商業用不動産の売買規模は通常の水準よりも約40％低く、ピーク時からも約70％低い水準で推移しており、不動産取引環境の改善が期待されます。

一方で、不動産の各セクターにより推移はまちまちであり、資産評価の回復と配当の増加は工業ＲＥＩＴと小売ＲＥＩＴが牽引し、オフィスＲＥＩＴの回復はまだ先となるでしょう。在宅勤務の動向がオフィスの賃貸需要を抑制し続け、供給が継続して空室率に上昇圧力をかけているため、オフィスのサブセクターはより厳しい状況に直面しているとみています。

為替

為替市場では日銀が追加利上げを示唆する中、ＦＲＢによる利下げ期待が高まっており、米ドル安・円高が進行しています。一方、ＲＢＡは８月の理事会で政策金利の据え置きを決定し、声明文ではインフレの上振れリスクに対する強い警戒が引き続き示されたことで、豪ドル・円は上昇に転じています。

市場のボラティリティは当面高い状況が続くとみられますが、円の買戻しが一服すれば豪ドルは円に対して堅調さを取り戻すと予想しています。

1万口当たりの費用明細（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	17	0.107	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(17)	(0.104)	
（その他）	(1)	(0.003)	
合計	18	0.109	

期中の平均基準価額は16,305円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

当期中の売買及び取引の状況（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

(1) 株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 －	千オーストラリア・ドル －	百株 297.65	千オーストラリア・ドル 289

※金額は受渡し代金。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル 498	千オーストラリア・ドル 1,559

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
			口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
外国	オーストラリア	SCENTRE GROUP	— (2,425)	— (7)	11,489 (—)	36 (—)
		REGION RE LTD	410	0	2,172	4
		CROMWELL PROPERTY GROUP	—	—	23,658	10
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	4,626	10
		NATIONAL STORAGE REIT	— (585)	— (1)	2,546 (—)	5 (—)
		WAYPOINT REIT	110	0	1,255	2
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	— (182)	— (0)	669 (—)	1 (—)
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	57	0	997	3
		ARENA REIT	— (136)	— (0)	711 (—)	2 (—)
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	200	0	701	3
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	107	0	1,243	4
		CENTURIA CAPITAL GROUP	107 (454)	0 (0)	1,505 (—)	2 (—)
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	— (1,101)	— (1)	3,802 (—)	4 (—)
		DEXUS/AU	157	1	2,010	13
		HMC CAPITAL LTD	140	0	456	3
		TRANSURBAN GROUP	3,019	40	9,806	122
		ATLAS ARTERIA	—	—	1,504	7
		APA GROUP	—	—	4,436	35
		BWP TRUST	1,113	3	965	3
		GPT GROUP	256	1	3,580	15
		CHARTER HALL RETAIL REIT	85	0	968	3
		MIRVAC GROUP	473	1	7,375	15
		STOCKLAND	294	1	4,462	19
		GOODMAN GROUP	531	17	3,232	106
		VICINITY CENTRES	472	0	7,233	13
		CHARTER HALL GROUP	62	0	884	10

※金額は受渡し代金。
※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	29,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	267,373千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

利害関係人との取引状況等（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年２月21日から2024年８月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年８月20日現在）

(1) 外国株式

銘柄		期首（前期末）	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD		225.97	209.16	71	7,065	運輸
CHORUS LTD		473.24	438.05	321	31,667	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		419.83	388.6	267	26,331	運輸
LATITUDE GROUP HLD-LFSPA		25	25	242	23,837	金融サービス
INSURANCE AUSTRALIA GRP-CN2		12.5	12.5	132	13,006	保険
AUST & NZ BANKING GROUP-CN8		20	20	205	20,253	銀行
RAMSAY HEALTH CARE LTD CARES		25	25	266	26,247	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK-CN7		12.5	－	－	－	銀行
WESTPAC BANKING CORP-WBCPM		15	15	157	15,467	銀行
ORIGIN ENERGY LTD		807.29	747.24	739	72,859	公益事業
QUBE HOLDINGS LTD		424.95	283.08	109	10,817	運輸
小計	株数・金額	2,461.28	2,163.63	2,513	247,555	
	銘柄数〈比率〉	11銘柄	10銘柄	－	〈13.0%〉	
合計	株数・金額	2,461.28	2,163.63	－	247,555	
	銘柄数〈比率〉	11銘柄	10銘柄	－	〈13.0%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※〈　〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

A　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	11,625	11,187	1,101,891	57.9	0.4	41.6	15.0	1.3
合計	－	－	1,101,891	57.9	0.4	41.6	15.0	1.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B　個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	500	523	51,543	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	450	361	35,616	2047/03/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.2500	500	414	40,816	2032/05/21
	WESTERN AUST TREAS CORP	特殊債券	3.0000	500	487	48,031	2027/10/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊債券	3.2500	700	682	67,253	2028/07/21
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊債券	1.7500	1,000	764	75,302	2034/07/20
	AIRSERVICES AUST	特殊債券	2.2000	400	352	34,725	2030/05/15
	AUST & NZ BANKING GROUP	社債券	5.9060	500	511	50,395	2032/08/12
	AUST & NZ BANKING GROUP	社債券	6.4050	500	522	51,503	2034/09/20
	AMP BANK LIMITED	社債券	9.1121	500	525	51,722	2032/10/07
	QBE INSURANCE GROUP LTD	社債券	7.0850	500	512	50,439	2036/08/25
	CHALLENGER LIFE CO LTD	社債券	7.1860	500	527	51,928	2037/09/16
	NUFARM FINANCE NZ LTD	社債券	0.0000	75	69	6,847	－（※）
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社債券	7.5621	500	506	49,884	2080/10/06
	AMPOL LTD	社債券	7.9573	500	513	50,616	2080/12/09
	AURIZON FINANCE PTY LTD	社債券	3.0000	500	464	45,737	2028/03/09
	AUSTRALIAN UNITY LTD	社債券	0.0000	250	250	24,674	2028/12/15
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	社債券	3.7630	500	457	45,034	2031/11/25
	ATHENE GLOBAL FUNDING	社債券	4.7600	500	483	47,653	2027/04/21
	BRISBANE AIRPORT CORP	社債券	5.9000	500	518	51,056	2034/03/08
	LIBERTY FINANCIAL PTY	社債券	8.1709	500	524	51,625	2028/03/16
	PACIFIC NTNL FIN	社債券	3.7000	500	451	44,430	2029/09/24
	AMP LIFE LTD	社債券	7.6573	500	507	49,963	2035/12/09

区分	銘柄	種類	期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	CENTURIA CAPITAL	社債券	0.0000	250	254	25,089	2026/04/20
小計			－	11,625	11,187	1,101,891	－
合計			－	－	－	1,101,891	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。
※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首（前期末）	期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	88,387	79,323	270	26,640	1.4
REGION RE LTD	19,517	17,755	39	3,917	0.2
CROMWELL PROPERTY GROUP	23,658	－	－	－	－
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	4,626	－	－	－	－
NATIONAL STORAGE REIT	21,307	19,346	46	4,611	0.2
WAYPOINT REIT	11,413	10,268	26	2,588	0.1
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	5,813	5,326	14	1,395	0.1
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	9,091	8,151	25	2,496	0.1
ARENA REIT	6,116	5,541	22	2,172	0.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6,232	5,731	29	2,867	0.2
CHARTER HALL LONG WALE REIT	11,301	10,165	37	3,704	0.2
CENTURIA CAPITAL GROUP	13,247	12,303	19	1,962	0.1
HOMECO DAILY NEEDS REIT	30,481	27,780	35	3,488	0.2
DEXUS/AU	18,291	16,438	123	12,142	0.6
HMC CAPITAL LTD	4,045	3,729	29	2,952	0.2
TRANSURBAN GROUP	128,828	122,041	1,639	161,426	8.5
ATLAS ARTERIA	20,211	18,707	96	9,488	0.5
APA GROUP	59,653	55,217	437	43,071	2.3
BWP TRUST	8,185	8,333	30	3,012	0.2
GPT GROUP	32,600	29,276	139	13,724	0.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	8,788	7,905	27	2,740	0.1
MIRVAC GROUP	67,206	60,304	120	11,819	0.6
STOCKLAND	40,650	36,482	170	16,743	0.9
GOODMAN GROUP	29,202	26,501	898	88,455	4.6

銘柄		期首（前期末）	期末			
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
VICINITY CENTRES		65,896	59,135	128	12,696	0.7
CHARTER HALL GROUP		8,051	7,229	90	8,921	0.5
小計	口数・金額	742,795	652,986	4,498	443,040	23.3
	銘柄数＜比率＞	26銘柄	24銘柄		〈23.3%〉	
合計	口数・金額	742,795	652,986	－	443,040	23.3
	銘柄数＜比率＞	26銘柄	24銘柄		〈23.3%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。
※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

投資信託財産の構成

（2024年８月20日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	247,555	12.9
公社債	1,101,891	57.5
投資証券	443,040	23.1
コール・ローン等、その他	124,735	6.5
投資信託財産総額	1,917,222	100.0

※期末における外貨建資産（1,875,982千円）の投資信託財産総額（1,917,222千円）に対する比率は97.8%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１オーストラリア・ドル＝98.49円です。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年８月20日現在）

項目	期末
(A) 資産	**1,917,222,548円**
コール・ローン等	106,164,043
株式(評価額)	247,555,356
公社債(評価額)	1,101,891,386
投資証券(評価額)	443,040,710
未収配当金	2,878,099
未収利息	12,927,565
前払費用	473,737
差入委託証拠金	2,291,652
(B) 負債	**12,494,000**
未払解約金	12,494,000
(C) 純資産総額(A－B)	**1,904,728,548**
元本	1,173,212,791
次期繰越損益金	731,515,757
(D) 受益権総口数	**1,173,212,791口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**16,235円**

※当期における期首元本額1,298,276,177円、期中追加設定元本額2,667,404円、期中一部解約元本額127,730,790円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス（資産成長型）	514,486,902円
オーストラリア・バランス（毎月決算型）	627,681,766円
オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型）	31,044,123円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。
※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

損益の状況

（自2024年２月21日　至2024年８月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**47,320,715円**
受取配当金	16,300,423
受取利息	30,850,892
その他収益金	169,722
支払利息	△ 322
(B) 有価証券売買損益	**62,994,372**
売買益	75,612,166
売買損	△ 12,617,794
(C) その他費用等	**△ 2,161,381**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**108,153,706**
(E) 前期繰越損益金	**700,773,665**
(F) 解約差損益金	**△ 79,086,210**
(G) 追加信託差損益金	**1,674,596**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**731,515,757**
次期繰越損益金(H)	**731,515,757**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。